

市川市議会では、年4回の各定例会で、各会派の代表による代表質問を行います。6・9・12月定例会の代表質問における各会派の質問時間は、原則3日間の総質問時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。今回の6月定例会では、市長の所信表明及び市長提出議案等その他市政全般を対象として代表質問を行いました。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

代表質問

創生市川第1

加藤 武央
岩井 清郎
田中幸太郎
〔総括質問者〕

公民連携

問 本市では以前より、市民サービスの向上や業務の効率化、財政負担の軽減といった視点から、民間活力の導入に力を入れている。その一環として、市川市PPP(公民連携)ガイドラインを策定し、事業の見直しや企画立案の物差しとして活用している。今後のよりよい市政の発展のためにも、公民連携の活用は不可欠と考え

答 これからの行政サービスは、公が全てを担うには限界があるため、公と民が連携し、民間の資金、経営能力及び技術力等を活用することで、良質なサービスを提供していきたい。このため、事業に応じてPPPの導入を積極的に検討する方針に変わりはなく、民間と連携した方が望ましい事業については、本ガイドラインを活用して進めていく

早期療育への支援

問 発達障がい児の支援については、早期発見、早期療育が効果的であるといわれている。しかし本市では、療育を受けるために必要な障害児通所受給者証が取得しにくい状況であるという。受給者証の取得手続にはどのような課題があるのか。また、早期療育に関する保護者への啓発について、市の取り組みを問う。

答 受給者証の取得には、障害者手帳若しくは特別児童扶養手当の受給を証する書類又は医師の診断書による確認が必要である。しかし、初診まで数カ月待ちである等により診断書の作成に時間を要し、サービスを



PF方式が採用された複合施設「市川七中行徳ふれあい施設」

利用できない期間が生じてしまうことがある。そこで、市川市子ども発達センターが実施する発達検査の結果等でも判断できるよう審査方法を検証していきたい。

また、市では「1歳6か月児の子育て応援1フレット」を作成して子どもの標準的な発達を両親が認識できると啓発を行っている。

公明党

西村 敦 中村よしお
〔補足質問者〕
久保川隆志 浅野 さち
宮本 均 大場 諭
堀越 優 松葉 雅浩

中小事業者支援施策

問 「地方税法等の一部を改正する法律」が施行され、各自治体が条例において中

答 法改正により、中小事

上下水道料金の徴収一元化

業者等が「生産性向上特別措置法」に規定する認定先端設備等導入計画に従って先端設備等に該当する機械装置等を取付した場合に、当該設備に係る固定資産税の課税標準は、課税標準となるべき価格に零以上二分の一以下の範囲内で、各市町村の条例において定める割合を乗じて得た額とすることが可能となった。本市は、市内の中小事業者等の積極的な設備投資による生産性の向上を後押しすると共に、市内経済の発展に資するため、当該条例で定める割合を零とした。生産性の向上により事業者の収益の増加や雇用の拡大等の効果があるものと考えている。

問 本市では水道料金は東

答 上下水道料金の徴収一元化については、平成24年5月に発足した東水道局と本市を含む11市による「徴収一元化協議会」で協議してきているが、当時、県から提示された条件ではコス

ごみの減量・資源化

問 平成29年4月からのご

みの収集回数変更は、市民説明会や審議会等での審議の結果を踏まえて行われたものと認識している。市長は、ごみの収集体制の見直しを表明しているが、今後の市の方針並びに、ごみの資源化施策の更なる推進について問う。

答 29年9月に実施したごみの収集回数変更に関するアンケートによると、「生ごみや紙おむつ等の臭い」「ごみの保管場所がない」等、約6割の市民が、ごみの収集回数を変更したことでも不便を感じている結果となった。今後は、ごみの減量推進は維持しつつ、市民の利便性にも配慮した対策を検討していきたい。

また、ごみの資源化については、地域ポイント制度を活用して既に実施しているアルミ缶・ペットボトル回収機を使用した取り組みや、環境フェア等のイベントにおいて不要になった携帯電話等を回収するといった取り組み等がある。そこで、この他にも、同制度を活用した市民によるエコロジー活動を推進できないかについても検討していきたい。

保護児童生徒援助事業

問 今回提出された補正予算案には、保護児童生徒援助事業に係る費用が計上されている。当該費用の内容は、小学校入学時に必要となるランドセルや上履き等の購入費を援助する入学準備金だが、入学前の支給には課題があることである。今回の補正予算案の計上に当たり、課題をどのように克服したのか。

答 就学援助はこれまで学齢の児童生徒が対象であり、申請に関する相談等の対応は各学校が担っていたが、入学前の支給となるよう、入学前の支給となるよう、申請に困難となるため、申請に関する効果的な周知方法の検討や使用するシス

待機児童対策

問 平成30年度における本市の待機児童数は前年度比で減少したが、依然として多い状況である。市長は待機児童対策を最重要課題と位置付け、待機児童数ゼロを目指すとのことだが、今後の対策について問う。

答 待機児童対策として3つの施策を実施していく。1つ目として、待機児童の多いJR総武線や東京メト



明日の持ち物をランドセルに用意